

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社ベクター
コード番号 2656

平成 19 年 10 月 30 日

上場取引所 大 (ヘラクレス市場)
URL <http://www.vector.co.jp/>

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子

(TEL (03)5337-6711)

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 10 日

配当支払開始日 平成一年一月一日

1 平成 20 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円		百万円	%
19 年 9 月中間期	1,540	(31.2)	14	(-)	15	(-)
18 年 9 月中間期	1,174	(△8.4)	△41	(-)	△38	(-)
19 年 3 月期	2,651	(1.9)	5	(△95.6)	11	(△90.9)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△20	(-)	△301 38	—
18 年 9 月中間期	△23	(-)	△346 27	—
19 年 3 月期	△47	(-)	△693 66	—

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19 年 9 月中間期	3,123		2,574		80.2	36,642 29
18 年 9 月中間期	3,099		2,669		83.8	37,812 42
19 年 3 月期	3,158		2,596		79.9	36,917 54

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 2,505 百万円 18 年 9 月中間期 2,599 百万円 19 年 3 月期 2,524 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△39	△41	△0	1,117
18 年 9 月中間期	△81	△786	△70	1,527
19 年 3 月期	22	△1,168	△121	1,198

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	0 00	0 00
20 年 3 月期	—		
20 年 3 月期(予想)		未定	未定

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループは、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについては当分の間、開示しない方針であります。

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動：(有)無

新規 1社(社名 株式会社ベルクス) 除外 —

(注) 株式会社GAME SPACE 24は、平成19年7月1日付で商号変更を行い、株式会社ベルクスになりました。

詳細は 6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：(有)無

② ①以外の変更： 有(無)

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成 19 年 9 月中間期 69,012 株 平成 18 年 9 月中間期 69,012 株 平成 19 年 3 月期 69,012 株

②期末自己株式数

平成 19 年 9 月中間期 636 株 平成 18 年 9 月中間期 276 株 平成 19 年 3 月期 636 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 20 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,040	(16.7)	63	(-)	66	(-)
18年9月中間期	891	(△9.3)	△38	(-)	△36	(-)
19年3月期	1,968	(0.9)	4	(△96.4)	10	(△91.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	37	(-)	551 07
18年9月中間期	△22	(-)	△327 74
19年3月期	△47	(-)	△695 89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,951	2,560	86.8	37,452 74
18年9月中間期	2,951	2,597	88.0	37,791 39
19年3月期	2,929	2,521	86.1	36,875 53

(参考)自己資本 19年9月中間期 2,559百万円 18年9月中間期 2,597百万円 19年3月期 2,521百万円

2. 20年3月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を適時に開示することに努め、通期の業績見通しについては、開示しない方針であります。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、平成 14 年初から始まった景気回復局面の 6 年目に入り、景気を牽引する民間設備投資の堅調な推移などを背景に拡大基調に変化はありませんでした。こうした状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、営業収益については、1,540,236 千円と前年同期に比べ 31.2%の増収となりました。一方、利益状況につきましては、営業利益 14,552 千円（前年同期は営業損失 41,371 千円）、経常利益 15,997 千円（同経常損失 38,277 千円）と黒字転化したしましたが、特別損失として固定資産除却損及び法人税等を差し引いた中間純損益は 20,607 千円と前年同期に引き続いて純損失計上（前年同期は中間純損失 23,801 千円）となりました。

次に、当中間連結会計期間の事業のセグメント別販売実績についてみてみますと、主業のインターネット販売事業の販売金額は 1,227,746 千円と前年同期に比べ 16.2%の増収となりました。これはソフトダウンロード販売分野でのプロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）の当中間連結会計期間における販売金額が、796,012 千円と前年同期に比べ 6.5%の増収（販売件数では微減）となりましたが、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は販売金額が 22,955 千円と前年同期に比べ 12.9%の減収（販売件数では 17.1%の減少）となり、概して低調に推移いたしました。ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、本年 5 月からの有力ショッピングモールサイトへの新規出店効果によって販売金額は 408,779 千円と前年同期に比べ 44.7%の大幅増収となりました。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

一方、当社グループが経営の第 2 の柱として力を入れているオンラインゲーム事業は期中に行った当該事業を専業とする株式会社ベルクスの子会社化及び当社の当該事業の会社分割による同社への統合効果に加え、新ゲームタイトルの投入などによって販売金額は、134,206 千円となり、営業収益の 8.7%を占めるにいたりました。もっとも、利益面は固定費の負担が重く、営業損益で黒字となるまでにはいたりませんでした。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は 当社の運営するサイト上で展開する Web 広告の伸び、とりわけ「検索連動型広告(キーワードに入札することによって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示される広告、Google が代表例)」の堅調な推移によって 123,926 千円と前年同期に比べ 73.4%の大幅増収となりました。

また、その他の事業の売上高については、シェルパ・サービス（ソフトハウス向けに代金決済代行を含めたソフトダウンロード販売システムの提供する総合支援サービス）の伸びなどで 54,356 千円と前年同期に比べ 17.3%の増収となりました。

(株)ベクター (2656) 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

当中間連結会計期間の事業のセグメント別販売実績

(単位：千円、%)

	当中間連結会計期間		対前年 同期 増減率	前中間連結会計期間		(参考) 前連結会計年度	
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日			自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
インターネット販売事業	1,227,746	79.7	16.2	1,056,556	90.0	2,366,081	89.2
うちプロレジ・サービス	796,012	51.7	6.5	747,709	63.7	1,629,885	61.5
うちシェアレジ・サービス	22,955	1.5	△12.9	26,366	2.2	53,071	2.0
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売	408,779	26.5	44.7	282,481	24.1	683,124	25.8
オンラインゲーム事業	134,206	8.7	—	—	—	—	—
サイト広告販売事業	123,926	8.0	73.4	71,476	6.1	161,508	6.1
その他の事業	54,356	3.5	17.3	46,321	3.9	123,648	4.7
合 計	1,540,236	100.0	31.2	1,174,354	100.0	2,651,238	100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 11 月から課金サービスを開始しましたオンラインゲーム事業は前連結会計年度ではその他の事業に含めておりました (22,866 千円) が、今後当該事業の売上高の増加が予想されるため、当中間連結会計期間より「オンラインゲーム事業」として区分表示することに変更しました。

(2) 財政状態に関する分析

○財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日) における総資産は 3,123,049 千円となり、前連結会計年度末に比べて 35,784 千円減少いたしました。これはオンラインゲーム事業を専業とする会社を子会社化したことに伴って計上したのれんの発生によって固定資産が 498,976 千円と前連結会計年度末に比べて 182,571 千円増加した半面、流動資産が 2,624,072 千円と前連結会計年度末に比べて 218,355 千円減少したことが主たる要因であります。

また、負債につきましては、負債合計が 548,465 千円と前連結会計年度末に比べて 14,082 千円減少いたしました。これは主として流動負債が 540,716 千円と前連結会計年度末に比べて 14,860 千円減少したことが主たる要因であります。

なお、純資産につきましては、2,574,583 千円となり、うち株主資本は 2,500,161 千円と前連結会計年度末に比べて 20,607 千円減少しております。これは中間純損失計上などにより利益剰余金が減少したことによります。なお、自己資本比率は 80.2%と前連結会計年度末の 79.9%に比べて 0.3%向上いたしました。

○連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は、期末残高が 1,117,403 千円と期首残高の 1,198,605 千円に比べ 81,201 千円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は小計段階で 37,072 千円の支出 (前年同期は 59,132 千円の支出) となりましたが、加えて、法人税等の支払額が 4,420 千円となるなどで、39,438 千円の支出 (前年同期は 81,616 千円の支出) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資信託や社債などの有価証券の取得及び売却でネット 200,181 千円の収入がありましたが、子会社株式の取得などで 41,719 千円の支出 (前年同期は 786,324 千円の支出) となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支 (フリーキャッシュ・フロー) は、81,158 千円の赤字 (前年同期は 867,940 千円の赤字) となり、キャッシュ残高の減少の主たる要因となりました。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による 43 千円の支出（前年同期は 70,772 千円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めておりますが、実施したことはありません。期末配当については前期は当期純損失になったことにより剰余金の配当は無配とさせて頂きましたが、当期については未定であります。

今後は、新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、より高い安定した配当の実施に向けて、業績回復に努めてまいります。

2.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社（注 1）及びその他の関係会社であるソフトバンク BB 株式会社（注 2）並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の連結子会社としてバリューモア株式会社及び株式会社ベルクス（注 4）のほか非連結子会社として株式会社ラスター（注 5）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネット販売事業（インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・ハードウェア販売）のほかオンラインゲーム事業、サイト広告販売事業であります。

このほかにも、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

（注 1）ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率（平成 19 年 3 月 31 日現在）は、同社の保有分 2.3%に、同社の実質 100%（99.91%）子会社ソフトバンク BB 株式会社保有分 44.5%及びヤフー株式会社の保有分 10.8%を加えた 57.6%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

（注 2）ソフトバンク BB 株式会社について

平成19年3月31日付でソフトバンク B B 株式会社は B B テクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併されましたが、新 B B テクノロジー株式会社は同日付にてソフトバンク B B 株式会社に商号変更を行い、当社株式は新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。なお、新ソフトバンク BB 株式会社は、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業に加えてコンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等の事業を行うことになりました。

（注 3）バリューモア株式会社について

同社は、平成 16 年 10 月に当社が発行済株式の 55%に相当する株式を取得し、連結対象子会社となりました。同社はインターネットを利用したパソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品（ハードウェア）及びパッケージソフトの販売を行っております。

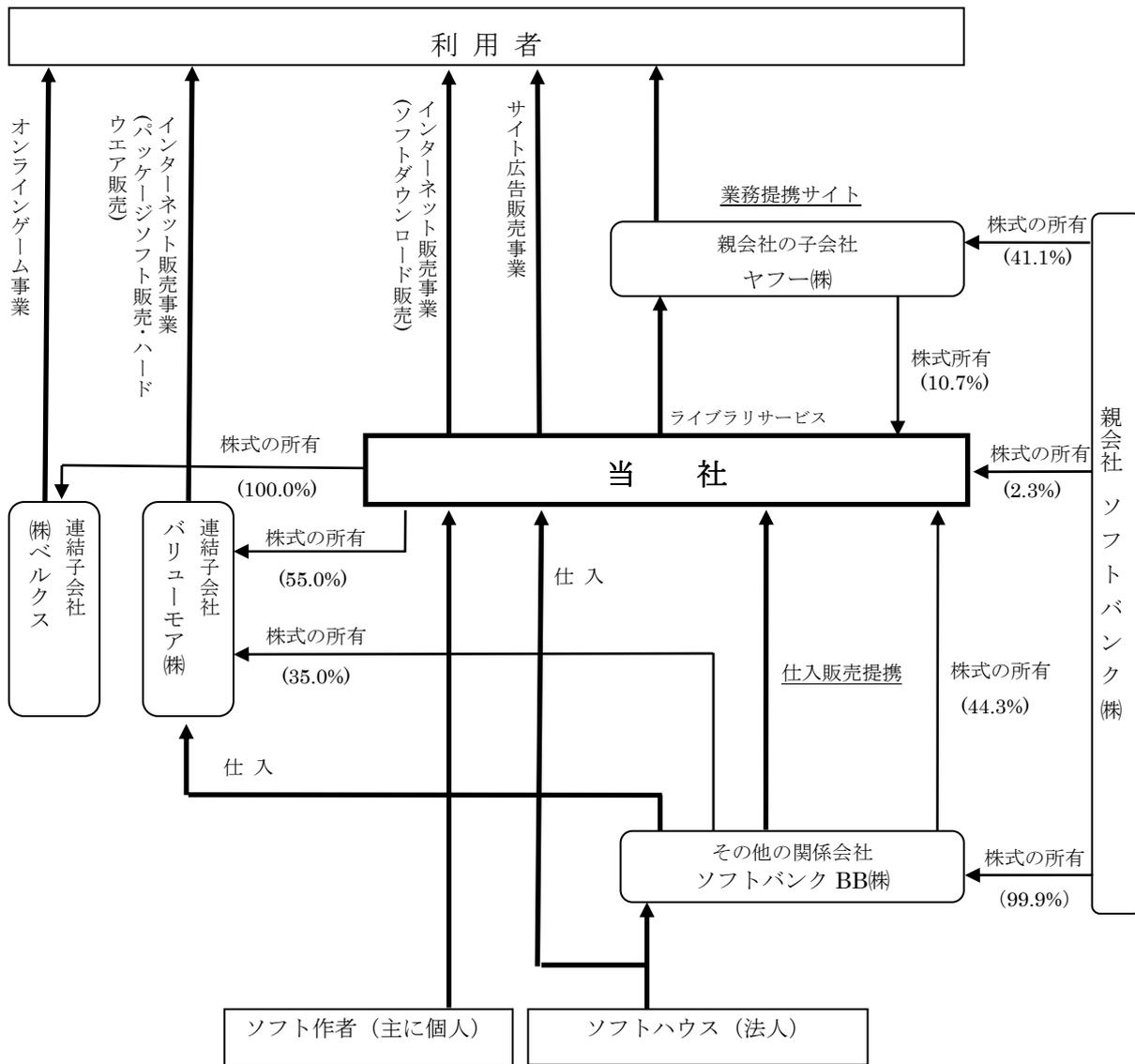
（注 4）株式会社ベルクスについて

同社は、平成 19 年 5 月 1 日付でオンラインゲーム事業を行う株式会社サクセスの 100%子会社として設立され、平成 19 年 5 月 17 日付にて当社が発行済株式の 100%を取得し、子会社化いたしました（平成 19 年 7 月 1 日付で商号変更を行い、株式会社 GAMESPACE24 から現社名に変更）。その後、平成 19 年 8 月 1 日付で ELEVEN-UP 株式会社の有する事業の一部を譲り受け、さらに、平成 19 年 9 月 1 日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割により同社が承継し、事業基盤の強化、効率的運営を図ることとなりました。

（注 5）株式会社ラスターについて

同社は、平成 14 年 12 月にマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売業務を行うため設立した当社の 100%子会社であります。現在事実上休眠会社となっております。

事業の系統図



- (注) 1. 株式の所有のカッコ内は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。
 2. 株式会社ラスターは、事実上休眠会社であるため上図から除外しております。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネット通信環境の発展とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）をはじめとする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%の達成を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットが既存のメディアを脅かす存在になりつつあることに鑑みて、当社はこころばらくは電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を事業の柱といたしますが、中長期的観点から、オンラインゲーム事業を経営の第2の柱として育てていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットは生活に深く浸透してきており、サービスの拡大と多様化に伴って、当社グループの社会的責任も増してきております。とりわけ、個人情報保護については最重要課題と認識しており、グループをあげてセキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。一方、今後の事業展開においては、中長期的観点からより安定した収益源確保のため新しいビジネスモデル構築を目指して準備を進めております。

すなわち、新規事業としてオンラインゲーム事業などへの積極的な先行投資を行ってまいりましたが、なかでもオンラインゲーム事業についてはすでに昨年11月から課金サービスを開始し、本年5月以降はオンラインゲーム事業を専業とする株式会社ベルクスの子会社化及び当社の当該事業の同社への統合効果を早期に顕在化させることによって収益力の回復を図っていくことが喫緊の課題であると認識しております。

このように当社グループでは、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図り、株主の期待に応えるべく努力してまいります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,477,134		1,037,030		1,118,355	
2. 売掛金	250,655		372,416		321,478	
3. 有価証券	752,915		1,083,858		1,281,035	
4. たな卸資産	2,711		8,690		9,731	
5. 前渡金	2,205		34,638		29,016	
6. 前払費用	11,168		14,631		9,589	
7. 繰延税金資産	20,945		9,690		9,704	
8. 未収入金	53,637		57,772		62,887	
9. その他の流動資産	5,305		5,351		636	
貸倒引当金	△4		△7		△7	
流動資産合計	2,576,674	83.1	2,624,072	84.0	2,842,428	90.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物	2,510		7,057		2,305	
(2) 車両運搬具	2,525		1,743		2,074	
(3) 器具備品	42,149		59,640		36,411	
有形固定資産合計	47,185	1.5	68,441	2.2	40,791	1.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	160,092		148,889		159,966	
(2) ソフトウェア仮勘定	14,370		48,178		4,420	
(3) のれん	—		85,941		—	
(4) その他の無形固定資産	1,094		10,918		1,088	
無形固定資産合計	175,557	5.7	293,928	9.4	165,475	5.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	262,472		36,260		35,807	
(2) 長期前払費用	1,692		2,341		1,304	
(3) 繰延税金資産	8,344		45,182		45,260	
(4) 敷金	27,765		52,821		27,765	
投資その他の資産合計	300,275	9.7	136,606	4.4	110,138	3.5
固定資産合計	523,018	16.9	498,976	16.0	316,405	10.0
資産合計	3,099,693	100.0	3,123,049	100.0	3,158,834	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I	流動負債						
1.	買掛金	270,614		307,033		364,492	
2.	未払金	35,605		61,786		48,897	
3.	未払費用	7,793		10,339		9,128	
4.	未払法人税等	4,186		33,248		7,353	
5.	未払消費税等	3,022		9,663		7,927	
6.	預り金	90,581		87,972		101,334	
7.	賞与引当金	10,649		18,802		14,887	
8.	その他の流動負債	988		11,870		1,553	
	流動負債合計	423,440	13.7	540,716	17.3	555,576	17.6
II	固定負債						
	退職給付引当金	6,332		7,749		6,972	
	固定負債合計	6,332	0.2	7,749	0.2	6,972	0.2
	負債合計	429,773	13.9	548,465	17.6	562,548	17.8
(純資産の部)							
I	株主資本						
1.	資本金	983,552	31.7	983,552	31.5	983,552	31.1
2.	資本剰余金	1,372,550	44.3	1,372,550	43.9	1,372,550	43.5
3.	利益剰余金	283,464	9.1	239,011	7.7	259,618	8.2
4.	自己株式	△44,360	△1.4	△94,952	△3.0	△94,952	△3.0
	株主資本合計	2,595,206	83.7	2,500,161	80.1	2,520,768	79.8
II	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	3,868		5,291		3,504	
	評価・換算差額等合計	3,868	0.1	5,291	0.2	3,504	0.1
III	少数株主持分	70,845	2.3	69,130	2.2	72,012	2.3
	純資産合計	2,669,919	86.1	2,574,583	82.4	2,596,285	82.2
	負債純資産合計	3,099,693	100.0	3,123,049	100.0	3,158,834	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 19 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I	営業収益	1,174,354	100.0	1,540,236	100.0	2,651,238	100.0
II	営業費用 (注 1)	1,215,725	103.5	1,525,684	99.1	2,646,096	99.8
	営業利益 (△は損失)	△41,371	△3.5	14,552	0.9	5,141	0.2
III	営業外収益						
	受取利息	187		1,483		1,127	
	受取配当金	14		18		14	
	有価証券利息	2,027		914		4,205	
	その他の営業外収益	1,028		1,111		1,684	
	営業外収益合計	3,258	0.3	3,527	0.2	7,032	0.3
IV	営業外費用						
	支払利息	16		—		16	
	株式交付費	133		381		133	
	為替差損	15		258		39	
	事業所移転費用	—		1,443		—	
	自己株式取得費用	—		—		558	
	その他の営業外費用	0		—		—	
	営業外費用合計	165	0.0	2,082	0.1	747	0.0
	経常利益 (△は損失)	△38,277	△3.3	15,997	1.0	11,426	0.4
V	特別利益						
	貸倒引当金戻入益	626		—		625	
	特別利益合計	626	0.1	—	—	625	0.0
VI	特別損失						
	固定資産除却損	—		10,501		—	
	投資有価証券評価損	—		—		90,840	
	特別損失合計	—	—	10,501	0.7	90,840	3.4
	税金等調整前中間 (当期)						
	純利益 (△は損失)	△37,651	△3.2	5,495	0.4	△78,788	△3.0
	法人税、住民税及び 事業税	1,346	0.1	30,118	2.0	8,314	0.3
	法人税等調整額	△14,155	△1.2	△1,134	△0.1	△39,580	△1.5
	少数株主利益 (△は損失)	△1,041	△0.1	△2,882	△0.2	125	0.0
	中間 (当期) 純利益 (△は損失)	△23,801	△2.0	△20,607	△1.3	△47,646	△1.8

③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	983,552	1,372,550	380,001	△44,360	2,691,743
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△68,736	—	△68,736
役員賞与の支給(注)	—	—	△4,000	—	△4,000
中間純損失(△)	—	—	△23,801	—	△23,801
株主資本以外の 項目の中間連結期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動 額の合計	—	—	△96,537	—	△96,537
平成 18 年 9 月 30 日残高	983,552	1,372,550	283,464	△44,360	2,595,206

(単位：千円)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,026	71,887	2,770,656
中間連結会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△68,736
役員賞与の支給(注)	—	—	△4,000
中間純損失(△)	—	—	△23,801
株主資本以外の 項目の中間連結期間中 の変動額(純額)	△3,157	△1,041	△4,199
中間連結会計期間中の変動 額の合計	△3,157	△1,041	△100,736
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,868	70,845	2,669,919

(注)平成 18 年 6 月の第 18 期定時株主総会に係る利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	983,552	1,372,550	259,618	△94,952	2,520,768
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失 (△)	—	—	△20,607	—	△20,607
株主資本以外の 項目の中間連結期間 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変 動額の合計	—	—	△20,607	—	△20,607
平成 19 年 9 月 30 日残高	983,552	1,372,550	239,011	△94,952	2,500,161

(単位：千円)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,504	72,012	2,596,285
中間連結会計期間中の 変動額			
中間純損失 (△)	—	—	△20,607
株主資本以外の 項目の中間連結期間中 の変動額 (純額)	1,787	△2,882	△1,095
中間連結会計期間中の変 動額の合計	1,787	△2,882	△21,702
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,291	69,130	2,574,583

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	983,552	1,372,550	380,001	△44,360	2,691,743
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	△50,592	△50,592
剰余金の配当 (注)	—	—	△68,736	—	△68,736
役員賞与 (注)	—	—	△4,000	—	△4,000
当期純損失 (△)	—	—	△47,646	—	△47,646
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額の 合計	—	—	△120,382	△50,592	△170,974
平成 19 年 3 月 31 日残高	983,552	1,372,550	259,618	△94,952	2,520,768

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券	評価・換算差額等		
	評価差額金	合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,026	7,026	71,887	2,770,656
連結会計年度中の変動額				
自己株式の取得	—	—	—	△50,592
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△68,736
役員賞与 (注)	—	—	—	△4,000
当期純損失 (△)	—	—	—	△47,646
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)	△3,521	△3,521	125	△3,396
連結会計年度中の変動額の 合計	△3,521	△3,521	125	△174,371
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,504	3,504	72,012	2,596,285

(注)平成 18 年 6 月の第 18 期定時株主総会に係る利益処分項目であります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 〔△は損失〕		△37,651	5,495	△78,788
2. 減価償却費		30,328	37,666	63,430
3. のれん償却額		—	7,812	—
4. 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△626	△0	△623
5. 退職給付引当金の増減額(減少：△)		544	277	1,184
6. 賞与引当金の増減額(減少：△)		△517	3,914	3,720
7. 受取利息及び受取配当金		△2,230	△2,353	△5,348
8. 支払利息		16	403	16
9. 固定資産除却損		—	10,501	—
10. 有価証券売却益		—	△320	—
11. 投資有価証券評価損		—	—	90,840
12. 売上債権の増減額(増加：△)		201	△33,534	△79,962
13. たな卸資産の増減額(増加：△)		△1,091	1,040	△8,111
14. 仕入債務の増減額(減少：△)		△34,149	△63,021	32,917
15. 預り金の増減額(減少：△)		△4,301	△13,268	6,474
16. 未払消費税等の増減額(減少：△)		△992	1,735	3,912
17. 役員賞与の支払額		△4,000	—	△4,000
18. その他		△4,662	6,576	13,072
小 計		△59,132	△37,072	38,735
19. 利息及び配当金の受取額		1,618	2,054	12,023
20. 利息の支払額		△16	—	△16
21. 法人税等の支払額		△24,086	△4,420	△28,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		△81,616	△39,438	22,508
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△706,780	△200,661	△1,807,353
2. 有価証券の償還による収入		—	—	600,000
3. 有価証券の売却による収入		—	400,842	—
4. 新規連結子会社株式の取得による支出		—	△100,000	—
5. 有形固定資産の取得による支出		△27,088	△8,127	△29,068
6. 有形固定資産の売却による収入		358	—	358
7. 無形固定資産の取得による支出		△51,910	△28,276	△66,450
8. 投資有価証券の売却による収入		—	—	135,000
9. 営業譲受による支出		—	△80,000	—
10. 敷金預入れによる支出		—	△25,056	—
11. その他		△904	△440	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		△786,324	△41,719	△1,168,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△68,546	△43	△68,577
2. 自己株式の取得による支出		—	—	△50,592
3. リース債務の返済による支出		△2,226	—	△2,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		△70,772	△43	△121,395
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△938,713	△81,201	△1,267,426
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,466,031	1,198,605	2,466,031
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,527,318	1,117,403	1,198,605

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 バリューモア株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 バリューモア株式会社 株式会社ベルクス 上記のうち株式会社ベルクスについては、当中間連結会計期間において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ——</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 バリューモア株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 2～10 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3 年又は 5 年）による定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3 年又は 5 年）による定額法によっております。</p> <p>③ —</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3 年又は 5 年）による定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,599,074 千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,524,273 千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(繰延資産の科目名称)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号) が適用されたことに伴い、従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p>	<p>————</p>	<p>(繰延資産の科目名称)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号) が適用されたことに伴い、従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 91,755 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 85,988 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 101,227 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円
販売原価 798,433	販売原価 953,097	販売原価 1,801,752
コンテンツ費用 5,258	オンラインゲームロイヤリティ 24,176	コンテンツ費用 11,883
支払手数料 41,610	コンテンツ費用 6,167	支払手数料 100,953
広告宣伝費 52,099	支払手数料 83,792	広告宣伝費 81,186
役員報酬 20,430	広告宣伝費 19,475	役員報酬 40,166
給与手当・賞与 122,551	役員報酬 29,712	給与手当・賞与 260,913
賞与引当金繰入額 10,649	役員退職慰労金 2,000	賞与引当金繰入額 14,887
退職給付費用 898	給与手当・賞与 169,852	退職給付費用 1,279
福利厚生費 16,000	賞与引当金繰入額 18,559	福利厚生費 35,367
業務委託費 23,284	退職給付費用 561	業務委託費 40,426
通信費 30,345	福利厚生費 21,416	通信費 59,595
租税公課 3,803	業務委託費 29,271	租税公課 7,293
減価償却費 29,886	通信費 45,155	減価償却費 63,430
長期前払費用償却費 442	租税公課 4,463	長期前払費用償却費 961
保守修理費 4,520	減価償却費 37,666	保守修理費 8,432
地代家賃 17,966	長期前払費用償却費 642	地代家賃 35,932
賃借料 3,639	のれん償却額 7,812	賃借料 4,695
	保守修理費 2,996	
	地代家賃 28,364	
	賃借料 882	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	69,012	—	—	69,012

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	276	—	—	276

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	68,736	1,000	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(注) 配当の効力発生日は、配当金支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	69,012	—	—	69,012

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	636	—	—	636

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	69,012	—	—	69,012

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	276	360	—	636

(変動の事由)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

自己株式の取得 360 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	68,736	1,000	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(注) 配当の効力発生日は、配当金支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,477,134 千円 有価証券 <u>50,184 千円</u> 現金及び現金同等物 1,527,318 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,037,030 千円 有価証券 <u>80,372 千円</u> 現金及び現金同等物 1,117,403 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,118,355 千円 有価証券 <u>80,249 千円</u> 現金及び現金同等物 1,198,605 千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	702,730	701,770	△960
計	702,730	701,770	△960
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券 株式	2,244	8,766	6,522
計	2,244	8,766	6,522

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	250,922
②中国ファンド	50,184
計	301,106

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	2,244	8,394	6,149
②その他	1,002,957	1,003,485	2,772
計	1,002,957	1,011,879	8,922

2. 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	25,082
②中国ファンド	80,372
計	105,455

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
①株式	2,244	7,940	5,696
②その他	1,100,573	1,100,785	212
計	1,102,817	1,108,726	5,908

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	25,082
②中国ファンド	80,249
計	105,332

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

	インターネット 販売事業 (千円)	サイト広告販 売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,056,556	71,476	46,321	1,174,354	—	1,174,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	—	—	1,119	(1,119)	—
計	1,057,676	71,476	46,321	1,175,474	(1,119)	1,174,354
営業費用	976,392	44,920	21,233	1,042,546	173,179	1,215,725
営業利益 (△は損失)	81,284	26,555	25,088	132,928	(174,299)	△41,371

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売 (プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務 (ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (174,299 千円) は、親会社の新規事業に係るの開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,227,746	134,206	123,926	54,356	1,540,236	—	1,540,236
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,227,746	134,206	123,926	54,356	1,540,236	—	1,540,236
営業費用	1,141,973	210,681	70,334	22,798	1,445,788	79,895	1,525,684
営業利益	85,773	△76,475	53,592	31,558	94,448	(79,895)	14,552

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売 (プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務 (ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス) など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (79,895 千円) は、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 平成 18 年 11 月から課金サービスを開始しましたオンラインゲーム事業は前連結会計年度ではその他の事業に含めておりましたが、今後当該事業の売上高の増加が予想されるため、当中間連結会計期間より「オンラインゲーム事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度のその他の事業に含まれているオンラインゲーム事業に係る外部顧客に対する売上高は 22,866 千円、営業利益は△35,221 千円であります。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	インターネット 販売事業 (千円)	サイト広告販 売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,366,081	161,508	123,648	2,651,238	—	2,651,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,959	—	—	3,959	(3,959)	—
計	2,370,041	161,508	123,648	2,655,198	(3,959)	2,651,238
営業費用	2,178,219	93,111	107,191	2,378,523	267,573	2,646,096
営業利益	191,821	68,396	16,456	276,674	(271,532)	5,141

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売 (プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) サイト広告販売事業 Web 広告販売、メール広告販売
- (3) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務 (ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)、携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営、オンラインゲーム事業など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (271,532 千円) の主なものは、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,467,538 千円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業 (吸収分割承継会社)

名称: 株式会社ベルクス

事業の内容: オンラインゲーム事業

②被結合企業(吸収分割企業)

名称: 株式会社ベクター

事業の内容: パソコンソフトのダウンロード販売事業、サイト広告販売事業、その他事業

分割対象事業: オンラインゲーム事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ベルクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

オンライン事業の事業基盤の強化、効率的運営を図ることを目的に平成 19 年 9 月 1 日付にて

分社型吸収分割を行い、株式会社ベルクスに当社のオンラインゲーム事業に係る権利義務を

承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分割等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

株式会社ベルクス株式 52,132 千円

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産 37,812円42銭 1株当たり中間純損失 346円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産 36,642 円29銭 1株当たり中間純損失 301円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産 369,917円54銭 1株当たり当期純損失 693円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,669,919	2,574,583	2,596,285
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,599,074	2,505,453	2,524,273
差額の内訳 (千円)			
少数株主持分	70,845	69,130	72,012
普通株式の発行済株式数 (株)	69,012	69,012	69,012
普通株式の自己株式数 (株)	276	636	636
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	68,736	68,376	68,376

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (千円)	△23,801	△20,607	△47,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
差し引き普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (千円)	△23,801	△20,607	△47,646
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,736	68,376	68,689
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳			
新株引受権 (株)	—	—	—
新株予約権 (株)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類 (新株引受権の残高 101,150千円) 及び新株予約権4種類 (新株予約権の数1,064個)	新株引受権1種類 (新株引受権の残高 82,500千円) 及び新株予約権4種類 (新株予約権の数1,038個)	新株引受権3種類 (新株引受権の残高 101,150千円) 及び新株予約権4種類 (新株予約権の数1,064個)

(2) その他

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,357,312		896,595		950,079	
2. 売掛金	207,176		242,763		251,265	
3. 有価証券	702,730		1,033,556		1,230,801	
4. 前渡金	2,205		13,209		29,016	
5. 前払費用	9,084		8,350		8,360	
6. 繰延税金資産	20,509		9,347		9,156	
7. 未収入金	52,973		55,229		61,327	
8. その他の流動資産	5,777		2,414		773	
流動資産合計	2,357,770	79.9	2,261,466	76.6	2,540,780	86.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物	2,510		2,132		2,305	
(2) 車両運搬具	2,525		1,743		2,074	
(3) 器具備品	38,202		29,237		33,304	
有形固定資産合計	43,239	1.5	33,114	1.1	37,685	1.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	149,660		106,909		151,536	
(2) ソフトウェア仮勘定	14,370		1,838		3,500	
(3) その他の無形固定資産	868		692		862	
無形固定資産合計	164,899	5.6	109,441	3.7	155,898	5.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	259,688		33,476		33,023	
(2) 関係会社株式	87,927		340,059		87,927	
(3) 長期貸付金	—		100,000		—	
(4) 長期前払費用	1,692		931		1,304	
(5) 繰延税金資産	8,303		45,179		45,252	
(6) 敷金	27,765		27,765		27,765	
投資その他の資産合計	385,377	13.1	547,413	18.5	195,273	6.7
固定資産合計	593,516	20.1	689,969	23.4	388,857	13.3
資産合計	2,951,286	100.0	2,951,436	100.0	2,929,638	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	203,522		198,541		226,077	
2. 未払金	29,056		28,051		37,210	
3. 未払費用	7,607		8,429		8,936	
4. 未払法人税等	4,017		32,773		6,891	
5. 未払消費税等	2,411		9,369		7,454	
6. 預り金	90,558		90,622		101,345	
7. 前受金	988		—		—	
8. 賞与引当金	9,163		15,530		13,348	
流動負債合計	347,324	11.8	383,318	13.0	401,265	13.7
II 固定負債						
退職給付引当金	6,332		7,249		6,972	
固定負債合計	6,332	0.2	7,249	0.2	6,972	0.2
負債合計	353,657	12.0	390,567	13.2	408,237	13.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	983,552	33.3	983,552	33.3	983,552	33.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	322,550		322,550		322,550	
(2) その他資本剰余金	1,050,000		1,050,000		1,050,000	
資本剰余金合計	1,372,550	46.5	1,372,550	46.5	1,372,550	46.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	750		750		750	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	263		77		155	
繰越利益剰余金	281,005		293,599		255,841	
利益剰余金合計	282,018	9.6	294,426	10.0	256,746	8.8
4. 自己株式	△44,360	△1.5	△94,952	△3.2	△94,952	△3.2
株主資本合計	2,593,760	87.9	2,555,576	86.6	2,517,896	85.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	3,868		5,291		3,504	
評価・換算差額等合計	3,868	0.1	5,291	0.2	3,504	0.1
純資産合計	2,597,629	88.0	2,560,868	86.8	2,521,401	86.1
負債純資産合計	2,951,286	100.0	2,951,436	100.0	2,929,638	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業収益	891,873	100.0%	1,040,375	100.0%	1,968,114	100.0%
II 営業費用 ※1	930,828	104.4	977,368	93.9	1,964,039	99.8
営業利益 (△は損失)	△38,955	△4.4	63,006	6.1	4,074	0.2
III 営業外収益 ※2	2,974	0.3	3,658	0.4	6,788	0.3
IV 営業外費用 ※3	148	0.0	258	0.0	731	0.0
経常利益 (△は損失)	△36,129	△4.1	66,407	6.4	10,132	0.5
V 特別利益 ※4	625	0.1	—	—	625	0.0
VI 特別損失 ※5	—	—	265	0.0	90,840	4.6
税引前中間(当期)純利益 (△は損失)	△35,504	△4.0	66,142	6.4	△80,082	△4.1
法人税、住民税及び事業税	1,145	0.1	29,806	2.9	7,185	0.4
法人税等調整額	△14,121	△1.6	△1,344	△0.1	△39,468	△2.0
中間(当期)純利益 (△は損失)	△22,527	△2.5	37,679	3.6	△47,799	△2.4

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	繰越利益剰 余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	761	375,771	△44,360	2,689,024	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）1	—	—	—	—	—	△68,736	—	△68,736	
役員賞与の支給（注）1	—	—	—	—	—	△4,000	—	△4,000	
特別償却準備金 の取崩（注）2	—	—	—	—	△497	497	—	—	
中間純損失（△）	—	—	—	—	—	△22,527	—	△22,527	
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 の合計	—	—	—	—	△497	△94,765	—	△95,263	
平成 18 年 9 月 30 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	263	281,005	△44,360	2,593,760	

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,026	2,696,050
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）1	—	△68,736
役員賞与の支給（注）1	—	△4,000
特別償却準備金 の取崩（注）2	—	—
中間純損失（△）	—	△22,527
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△3,157	△3,157
中間会計期間中の変動額 の合計	△3,157	△98,421
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,868	2,597,629

（注）1. 平成 18 年 6 月の第 18 期定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 特別償却準備金の取崩額のうち 389 千円は、第 18 期定時株主総会に係る利益処分によるものであります。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	155	255,841	△94,952	2,517,896
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	—	△77	77	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	37,679	—	37,679
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 の合計	—	—	—	—	△77	37,757	—	37,679
平成 19 年 9 月 30 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	77	293,599	△94,952	2,555,576

(単位: 千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,504	2,521,401
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金 の取崩	—	—
中間純利益	—	37,679
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額 (純額)	1,787	1,787
中間会計期間中の変動額 の合計	1,787	39,467
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,291	2,560,868

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750		761	375,771	△44,360	2,689,024
事業年度中の変動額									
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,592	△50,592	
剰余金の配当 (注) 1	—	—	—	—	—	△68,736	—	△68,736	
特別償却準備金の取崩 (注) 2	—	—	—	—	△606	606	—	—	
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△47,799	—	△47,799	
役員賞与 (注) 1	—	—	—	—	—	△4,000	—	△4,000	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額の合計	—	—	—	—	△606	△119,929	△50,592	△171,127	
平成 19 年 3 月 31 日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	155	255,841	△94,952	2,517,896	

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,026	7,026	2,696,050
事業年度中の変動額			
自己株式の取得	—	—	△50,592
剰余金の配当 (注) 1	—	—	△68,736
特別償却準備金の取崩 (注) 2	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	△47,799
役員賞与 (注) 1	—	—	△4,000
株主資本以外の 項目の事業年度中の変 動額 (純額)	△3,521	△3,521	△3,521
事業年度中の変動額の合計	△3,521	△3,521	△174,649
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,504	3,504	2,521,401

(注) 1. 平成 18 年 6 月の第 18 期定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 特別償却準備金の取崩額のうち 389 千円は、第 18 期定時株主総会に係る利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算 末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの…移動平均 法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ————— 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日 の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 器具備品 5~10 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間から平成 19 年 4 月 1 日 以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 なお、これに伴い、前中間会計 期間と同一の方法によった場合と 比べ損益に与える影響は、軽微で あります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から 5 年間で 均等償却する方法によっております。 なお、これに伴い、前中間会計 期間と同一の方法によった場合と 比べ損益に与える影響は、軽微で あります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) ———</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,597,629 千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,524,173 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(繰延資産の科目名称)</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)が適用されたことに伴い、従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p>	—	<p>(繰延資産の科目名称)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)が適用されたことに伴い、従来、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より科目名称を「株式交付費」に変更しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 67,474 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 80,456 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 76,106 千円

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 557,145 コンテンツ費用 5,258 支払手数料 31,174 広告宣伝費 51,280 役員報酬 20,430 給与手当・賞与 117,085 賞与引当金繰入額 9,163 退職給付費用 639 福利厚生費 15,212 業務委託費 10,065 通信費 29,986 租税公課 3,595 減価償却費 25,981 長期前払費用償却費 442 保守修理費 3,948 地代家賃 17,966 賃借料 3,211	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 602,602 オンラインゲームロイヤリティ 5,194 コンテンツ費用 6,167 支払手数料 43,729 広告宣伝費 15,201 役員報酬 24,281 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 125,857 賞与引当金繰入額 15,530 退職給付費用 561 福利厚生費 15,740 業務委託費 10,641 通信費 28,246 租税公課 4,095 減価償却費 29,476 長期前払費用償却費 373 保守修理費 2,283 地代家賃 17,966 賃借料 138	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 1,211,968 コンテンツ費用 11,883 支払手数料 82,779 広告宣伝費 78,287 役員報酬 40,166 給与手当・賞与 247,849 賞与引当金繰入額 13,348 退職給付費用 1,279 福利厚生費 33,821 業務委託費 14,328 通信費 58,862 租税公課 6,873 減価償却費 56,684 長期前払費用償却費 961 保守修理費 7,346 地代家賃 35,932 賃借料 3,627
※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 150 千円 有価証券利息 2,027	※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,629 千円 有価証券利息 914	※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 963 千円 有価証券利息 4,205
※3.営業外費用のうち主なもの 株式交付費 133 千円 為替差損 15	※3.営業外費用 為替差損 258 千円	※3.営業外費用 株式交付費 133 千円 為替差損 39 自己株式発行費用 558
※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 625 千円	※4.特別利益 ――	※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 625 千円
※5.特別損失 ――	※5.特別損失 固定資産除却損 265 千円	※5.特別損失 投資有価証券評価損 90,840 千円
6.減価償却実施額 有形固定資産 8,090 千円 無形固定資産 17,891	6.減価償却実施額 有形固定資産 6,230 千円 無形固定資産 23,245	6.減価償却実施額 有形固定資産 16,722 千円 無形固定資産 39,961

(株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	276	—	—	276

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	636	—	—	636

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	276	360	—	636

(変動の事由)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

自己株式の取得 360 株

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 37,791円39銭 1株当たり中間純損失 327円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産 37,452円74銭 1株当たり中間純利益 551円07銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 549円93銭	1株当たり純資産 36,875円53銭 1株当たり当期純損失 695円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,597,629	2,560,868	2,521,401
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,597,629	2,560,868	2,521,401
普通株式の発行済株式数 (株)	69,012	69,012	69,012
普通株式の自己株式数 (株)	276	636	636
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	68,736	68,376	68,376

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (△は純損失) (千円)	△22,527	37,679	△47,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
差し引き普通株式に係る中間(当期) 純利益(△は純損失) (千円)	△22,527	37,679	△47,799
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,736	68,376	68,689
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の内訳			
新株引受権 (株)	—	142	—
新株予約権 (株)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	142	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権3種類(新 株引受権の残高 101,150千円)及び新 株予約権4種類(新株 予約権の数1,064個)	新株引受権1種類(新 株引受権の残高 82,500千円)及び新 株予約権4種類(新株 予約権の数1,038個)	新株引受権3種類(新 株引受権の残高 101,150千円)及び新 株予約権4種類(新株 予約権の数1,064個)

(2) その他

該当事項はありません。

(参考) 最近における四半期毎の業績(連結)の推移
平成 20 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	19 年 4 月～19 年 6 月	19 年 7 月～19 年 9 月	19 年 10 月～19 年 12 月	20 年 1 月～20 年 3 月
		千円	千円	千円
営業収益	758,411	781,825		
営業利益	17,983	△3,430		
経常利益	18,950	△2,953		
四半期純利益	936	△21,543		
1 株当たり四半期純利益	円 銭 13 70	円 銭 △315 08	円 銭	円 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円 銭 13 67	円 銭 —	円 銭	円 銭
総資産	千円 3,151,908	千円 3,123,049	千円	千円
純資産	2,593,747	2,574,583		
1 株当たり純資産	円 銭 36,942 83	円 銭 36,642 29	円 銭	円 銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円 △111,278	千円 71,839	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,203	△223,923		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△25		
現金及び現金同等物期末残高	1,269,512	1,117,403		

平成 19 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	18 年 4 月～18 年 6 月	18 年 7 月～18 年 9 月	18 年 10 月～18 年 12 月	19 年 1 月～19 年 3 月
		千円	千円	千円
営業収益	576,904	597,450	677,725	799,158
営業利益	△4,554	△36,817	23,354	23,159
経常利益	△3,841	△34,436	25,546	24,158
四半期純利益	△2,743	△21,057	14,211	△38,057
1 株当たり四半期純利益	円 銭 △39 92	円 銭 △306 36	円 銭 206 79	円 銭 △555 12
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 206 38	円 銭 —
総資産	千円 3,120,406	千円 3,099,693	千円 3,146,566	千円 3,158,834
純資産	2,693,091	2,669,919	2,663,816	2,596,285
1 株当たり純資産	円 銭 38,146 27	円 銭 37,812 42	円 銭 37,792 83	円 銭 36,917 54
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円 △53,745	千円 △27,870	千円 9,486	千円 94,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,381	△123,942	723,389	△1,105,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,704	△3,067	△21,298	△29,325
現金及び現金同等物期末残高	1,682,199	1,527,318	2,238,895	1,198,605